

決算特別委員会

……令和3年度決算を審査……

山崎委員長他7名の委員で構成する決算特別委員会において、10月11日～12日、慎重に審査した結果、可決すべきものと決しました。その後本会議での採決の結果原案の通り認定。

……決算特別委員……

委員長：山崎 年一 副委員長：藤川 和弘

委員：賀屋 幸治・末広 天佑・小中真樹雄・小田上尚典・和田 芳弘・寺岡 公章

委員会における質疑及び答弁の一部

ぎょうせいじょうほう

行政情報デジタルモニター設置事業

せっち じぎょう

195万円

Q どのような利便性の向上ができたのか。
また、企業の広告もあるが、今後どう活用していくのか伺う。

A デジタルモニター設置以前は、行事予定は玄関に手書きのプレートをその都度取りつけていた。また、行政情報は、本庁舎内のあちこちに各課がランダムに掲示していたが、デジタルモニター設置後は、各課からの行事予定やお知らせしたい情報は、デジタルモニターに掲示できるようになった。

また、デジタルモニターの設置に合わせ、庁舎内のポスターなどを掲示する場所を各階に1カ所に集約したため、来庁された市民にとっても、非常に見やすくなったと感じている。運用費の大部分は広告収入なので、今後、広告収入の範囲内で有効な情報を選び、分かりやすい情報提供に努めていきたい。



ちいきふ ほうとう きたいさく じぎょう

地域不法投棄対策事業

789万円

Q 地域不法投棄対策事業について、事業の結果どれだけ不法投棄が減少しているかなど、事業効果をどのようにとらえているか伺う。

A 令和3年度の不法投棄の状況は、令和2年度と比較し増加しているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大以前の令和元年度と比較すると、減少している。大型投棄物は減少傾向であるが、ポイ捨てが増加している状況であり、今後ものぼりや看板設置による啓発活動のほか、監視カメラの設置など、関係機関と協力しながら、不法投棄を防止していきたい。

じったい ちょうさ じぎょう
プレジャーボート実態調査事業 78万円

Q 実態調査業務のこれまでの進捗状況及び今後の動向について伺う。



A 平成 30 年に広島県が放置艇解消のための基本方針を策定したことに基づき、本市が管理する玖波漁港及び阿多田漁港の放置艇対策のため、小型船舶用泊地を、すでに指定しており、順調に進めている。しかし、県内の港湾及び漁港の一部では、各関係者との協議が難航しており、小型船舶用泊地の指定ができていない港湾、漁港もあることから、広島県が管理する港湾、漁港において使用料の徴収開始年度を当初、令和 5 年度としていたが、令和 7 年度に延期されたため、本市も同様に延期したいと考えている。なお、作成した玖波漁港、阿多田漁港に係る小型船舶用泊地及び禁止区域図をホームページに掲載している。また、阿多田漁港には、現在、プレジャーボートは、係留されていないが、今後の対策については、漁業関係者と協議しながら進めていきたい。

だいき ぼもり ど そうせい ち あんぜん たいさく じぎょう
大規模盛土造成地安全対策事業 350万円

Q 調査場所及び、調査方法を伺う。

A 大規模盛土造成地とは、宅地を造成する目的で谷を埋める盛土の面積が 3,000 平方メートル以上の盛土造成地、また、盛土を行う前の地盤面の水平面に対する角度が 20 度以上で、かつ盛土の高さが 5 メートル以上の盛土造成地が対象である。

広島県が一次スクリーニングを行い、17 カ所を対象として挙げている。この中で更に優先度の高い 11 カ所のうち、本格的なボーリング調査や深いところの地質や水位、また、擁壁等の劣化調査等を行う二次スクリーニングをどこから行うべきかの調査業務を昨年度実施した。

優先して調査を行う箇所として、御園地区、三ツ石地区の 2 カ所を選定している。残りの 9 カ所については、現在、経過観察としている。

ほう か ご じ どう うん えい じぎょう
放課後児童クラブ運営事業 6224万円

Q 令和 3 年度の状況と委託による新しい取り組みについて伺う。

A 令和 3 年度から民間委託にして、運営面で、継続的かつ迅速な人材の確保、運営体制が強化されている。また、利用者の面で、利用時間が、従来は 18 時までだったが、現在は、18 時 30 分まで延長している。そして、夏休み期間中のお昼のお弁当の斡旋など、利便性の向上、魅力的な教室の開催などがあると考えている。具体的に、民間企業のネットワークで体制が整備されており、求人サイトなどを活用しながら、支援員の必要人数は十分に確保している。

また、市との連絡調整の窓口についても、エリアリーダーが担っており、随時報告、連絡を受けるなど、綿密に連携を取りながら児童クラブの運営に携わっている。

そのほか魅力的な教室については、民間ならではの特色のあるプログラムが導入されている。

民間委託後の児童クラブについては、運営面や利用者の観点からも、また、活動の内容からも充実が図られていると考えている。

のう ぜい き ふ きん
ふるさと納税寄附金 6億3000万円

Q 新商品や新しい取り組みについて伺う。

A 大竹市の主要な返礼品として、市内企業が製造する材料を使用したゴルフ関連用品があり、ゴルフクラブについて新たなメーカーと交渉を続けたところ、話がまとまり、取り扱うことになる予定である。

また、今年度から、中小事業者に対して商品の開発・改良について補助する事業を開始している。この事業は、大竹市の魅力の発信と地域活性化を図ることを目的としており、特に商品の開発については、この補助金を活用していただき、大竹生まれ及びふるさと納税の返礼品になるような産品が生まれることを期待している。



さいがい はい き ぶつ しより けい かく かい てい じぎょう
災害廃棄物処理計画改定事業 611万円

Q 市の地域特性を踏まえた内容に見直したとあるが、具体的にはどのようなものか伺う。

A 大きく2点であり、1つは大規模災害発生時には、災害廃棄物が一度に多量に発生することが想定されることから、災害廃棄物を一時的に集積するための仮置き場を検討した。もう1つは、近年全国的に大雨による災害が多発していることもあり、計画改定にあたり、広島県の地理的特性から土砂災害等の風水害への対応を盛り込んだ内容となっている。

いっばん かい ご よ ほう じぎょう
一般介護予防事業 929万円

Q 新型コロナウイルス感染症の影響を伺う。

A いきいき百歳体操は令和2年度が24団体、令和3年度が25団体と、コロナ禍ということもあり、新規の団体の立上げが難しい状況であった。今年度は9月末現在で5グループが追加された。

次に、地域リハビリテーション活動支援事業は、新型コロナウイルスの流行のために、各グループにおいて活動を休止した期間も長く、開催数、延べ参加人数ともに減少している。

また、元気はつらつ教室については、令和3年度に96回の教室を開催する予定であったが、緊急事態宣言等での外出自粛や会場の使用制限があり、教室を中止していた期間があるため、委託料が前年度と比べて減少した。